

土地造成事業会計の状況について

1 要旨・目的

土地造成事業会計の厳しい経営状況を踏まえ、今後の収支見通し(令和5年度当初予算案反映後)について報告する。

2 現状・背景

- 土地造成事業は、産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進することにより、本県の持続的発展に貢献してきた。
- 一方、経営状況は、景気低迷に加え、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴う分譲価格の見直しなどにより、極めて厳しい状況となっており、今年度から資金不足が発生するため、一般会計から繰入を行うこととしている。

3 今後の収支見通し

- 収益的収支については、収益に、現時点で立地協定済の土地売却収益のみを見込んでおり、収支は令和5年度に約0.8億円のプラスとなるものの、それ以降は、マイナスとなる見込みとなっている。
- 資金収支については、今年度から資金不足が発生し、企業債の最終償還年度である令和13年度末時点における累積資金不足額が約180億円となる見通しである。

収益的収支(令和5年度当初予算案反映)

(単位:百万円)

区 分	R3決算	R4決見	R5予算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
営業収益 A	165	0	925	0	0	0	0	0	0	0	0
うち土地売却収益	165	0	925	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用 B	254	176	822	88	88	88	88	88	88	88	88
うち土地売却原価	133	0	614	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収支 C=A-B	▲ 89	▲ 176	103	▲ 88	▲ 88	▲ 88	▲ 88	▲ 88	▲ 88	▲ 88	▲ 88
営業外収益 D	61	55	54	44	44	44	44	44	44	44	44
営業外費用 E	71	74	77	75	75	75	74	71	64	59	43
経常収支 F=C+D-E	▲ 99	▲ 195	79	▲ 120	▲ 120	▲ 120	▲ 118	▲ 115	▲ 108	▲ 103	▲ 88
特別利益 G	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支 I=F+G-H	▲ 93	▲ 195	79	▲ 120	▲ 120	▲ 120	▲ 118	▲ 115	▲ 108	▲ 103	▲ 88

資金収支(令和5年度当初予算案反映(一般会計繰入を除く))

(単位:百万円)

区 分	R3決算	R4決見	R5予算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収入 J	2,250	55	998	39	39	39	39	39	39	39	39
支出 K	12,008	3,886	6,901	5,557	113	1,798	401	1,217	102	709	452
資金収支 L=J-K	▲ 9,758	▲ 3,831	▲ 5,903	▲ 5,517	▲ 74	▲ 1,759	▲ 362	▲ 1,178	▲ 63	▲ 670	▲ 413
資金期末残高	1,733	▲ 2,098	▲ 8,001	▲ 13,519	▲ 13,593	▲ 15,352	▲ 15,714	▲ 16,892	▲ 16,955	▲ 17,625	▲ 18,038
(企業債残高)	19,098	15,848	9,437	4,071	4,063	2,370	2,073	959	959	351	0

資金収支(中期財政運営方針策定時(H27.12))

(単位:百万円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8
収入 J	1,713	42	42	42	42	42
支出 K	11,569	6,653	6,624	5,546	2,387	1,828
資金収支 L=J-K	▲ 9,856	▲ 6,611	▲ 6,582	▲ 5,504	▲ 2,345	▲ 1,786
資金期末残高	▲ 4,136	▲ 2,476	▲ 9,058	▲ 14,561	▲ 16,906	▲ 18,692
(企業債残高)	22,092	15,671	9,260	3,894	1,671	0

6.5億円の収支改善

4 経営改善に向けた今後の取組

- 県民負担を最小にするため次の取組を最大限に進め、可能な限り債務の圧縮に努めていく。
 - ・ 未分譲地の早期分譲
未分譲地の早期分譲に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。
 - ・ 維持管理経費の効率化
引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

【参考】 産業団地の分譲状況

令和5年1月末現在の未分譲面積（立地協定を含む。）は、4団地 39.5ha となっている。

【団地別分譲状況（令和5年1月31日現在）】

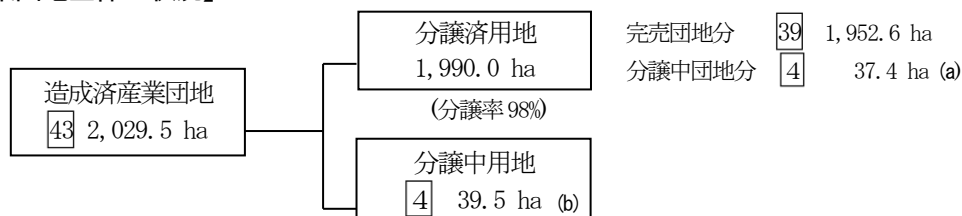
（単位：ha, %）

地域	団地名	全面積 A	分譲済面積				立地協定 C	残面積 A-B-C	分譲率 B/A
			B	R2	R3	R4			
中部	竹原工業・流通	13.8	12.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.8	93.8%
	安浦産業	17.5	12.7	0.0	0.1	0.0	0.0	4.8	72.3%
	計①	31.3	25.6	0.5	0.1	0.0	0.0	5.7	81.8%
東部	本郷産業②	27.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	23.3	0.0%
北部	大朝工業③	18.1	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	65.4%
合計①+②+③		76.9	37.4	0.5	0.1	0.0	4.2	35.3	48.7%

※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

未分譲面積 39.5ha (b)

【産業団地全体の状況】



※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

※ □の数字は団地数を示す。